

実支出以外の支出から見る 家計支出構造の変化*

大野 拓行

I はじめに

筆者はこのテーマでこれまで2本の論文を書いている。大野(1999-a)においては、1963年以降の家計調査のデータを分析することによって、1970年代後半から家計支出の構造が大きく変化してきていることを明らかにした。それは、実支出以外の支出割合の増加であり、その大きな要因は、第1に将来の生活の不安を取り除くための保険掛金の増加であり、第2に豊かな生活のシンボルである持ち家に対する負担である土地家屋借金返済の増加であることを示した。また、大野(2000)においては、先の分析では純額で捉えられていた保険純増、土地家屋借入金純減などの実支出以外の支出項目を支払いサイドと受け取りサイドに分解して分析することにより、純額ではみることができなかった各構成要素の家計への影響を分析した。その結果、家計における保険は生命保険が主体となっているため、掛金に対する取金の比率は極めて低いこと。このことは、統計数値の上では貯蓄純増と把握されている保険純増が同じく貯蓄純増と分類されている預貯金純増とは性質が異なること。預貯金純増は家計の将来における支出選択を拡大するが、保険純増による貯蓄純増においては、そのような効果は大きく減じられることが重要であることを指摘した。また、土地家屋借金純減では十分に把握しきれなかった土地家屋借入金と財産購入の関係が明白と

* 本論文は生活経済学会第17回研究大会(2001年4月近畿大学)において発表したものを基礎とし、発表に対するコメントを参考に若干の拡張を行ったものである。大会においてコメントを頂いた先生方に感謝いたします。

なり、特に、1993年～1996年における統計データから、バブル崩壊後の家計においても「持ち家願望」は決して消滅していないことがうかがわれることを明らかにした。

本論文は、これまでの分析のまとめとして位置づけられるものであるが、分析に入る前に、筆者がなぜこの研究テーマを選んだかについて述べておきたいと思う。大野(1999-b)にも述べたことなのだが、現代社会の基本的構造は、

大量採取 → 大量生産 → 大量消費 → 大量廃棄

にあり、そのうちでも「生産」を中心にした社会となっていると思うのである。これは、日本経済はバブル崩壊後の長期にわたる不況の中にあり、脱出の鍵は消費支出の回復にあるとして、これまで政府が種々の消費刺激策を実施してきたこと(消費拡大は景気回復の手段として扱われている)からもわかると思う。このように述べると、次のような反論が予想される。社会の最終目標は「消費」であるのだが、よりゆたかな「消費」を獲得するためには、より大量の「生産」が必要となる、という反論である。

しかし、一方で地球環境問題という人類の存続を左右する問題に直面し、他方で、失業率が5%にも達するような不況化にありながらも、商品があふれている社会に生活している者としては、「まだ、消費のための生産が不足しているの?」という素朴な質問が頭をよぎるのである。

この質問に答えるためには、「消費」の主体である家計の分析が重要ではないだろうか。現在の消費の多くの部分が供給サイドに誘発されているとしても、物的な「消費」が減少することにより、物的な「生産」は確実に減少するのである。このように考えると、家計行動の分析が現代社会の基本的構造(大量採取 → 大量生産 → 大量消費 → 大量廃棄)を地球環境が許容可能なシステムを考える際に大変重要と考えられる。

筆者は、家計行動の分析で社会の基本構造に直接的に影響するのは、「消費」における「量」から「質」への変容に関する分析だと思っている。大野(1999-b)はそれに対しての一考察ではあるが、現時点でも統計的にどのように分析すべきか不明で、さらに検討していきたいと思っている。家計行動のもう一方の分

析はよりオーソドックスなもので、

- ① 家計の消費構造に焦点をあてた分析
- ② 消費支出を含む家計の支出構造の分析である

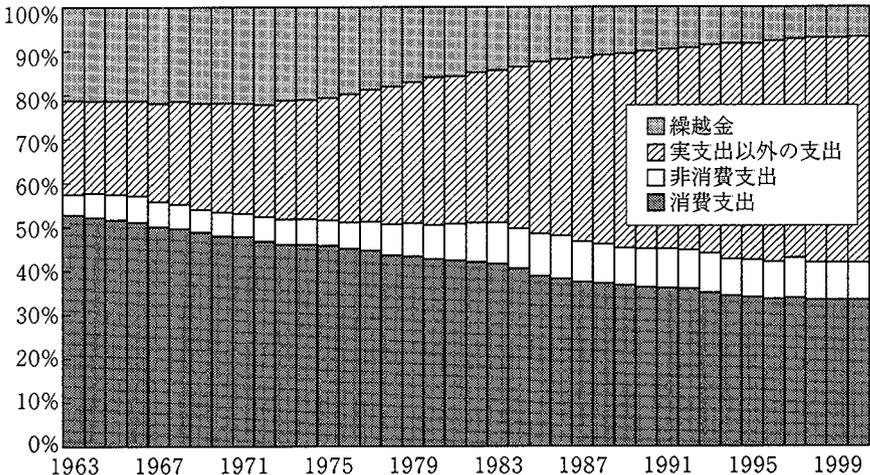
であると考えている。このうち①は消費項目別消費関数の計測、消費項目の構成比の変化に関する分析など多くの先行研究があるので、先行研究がより少ない②の分析から着手することにした。⁽¹⁾①の分析が家計支出における消費支出の部分を中心となるので、②の分析は家計支出における消費支出以外の項目である非消費支出、実支出以外の支出が分析の中心となるのである。

II 家計の支出構造の特徴

家計の支出構造と言えば、すぐに消費支出に注目がいくが、家計支出の最大項目は実支出以外の支出なのである。

図1は『家計調査年報』により、1963年～2000年までの勤労者世帯における

図1 家計支出構成比の推移



(1) 家計の支出構造全体を扱った最近の研究としては天野(1998)がある。また、ここでの分析の中心となった実支出以外の支出を扱った研究としては鈴木(1999)がある。鈴木(1999)については後述。

家計支出の構成比（消費支出，非消費支出，実支出以外の支出，繰越金）の推移をみたものである。

図1から，消費支出の割合の傾向的な低下と，実支出以外の支出割合の傾向的な増加が明白なのである。1966年まで家計支出の50%以上を占めていた消費支出の割合は傾向的に低下傾向にあり，大野（1999-a）での最新データである1997年には33.2%，さらに最新の2000年では32.7%まで低下している。一方，実支出以外の支出の家計支出に占める割合は1963年には20.4%であったものが，傾向的に増加傾向にあり，1997年には49.7%と家計支出の5割に迫り，最新の2000年のデータでは51.3%まで増加している。

大野（1999-a），大野（2000），および本論文の目的は実支出以外の支出の伸びの原因を究明することを通じて，家計の支出構造における変化を明らかにすることであるが，まず，先の2つの論文においては述べられていない実支出以外の支出の増加原因について言及しておくことにする。それは，図1における繰越金の割合の推移に関連するものである。図1からもわかるように1963年には家計支出の21.5%を占めていた繰越金は，1970年代後半からその割合を低下させており，2000年には7.7%までになっている。これは，大野（2000）における預貯金における変化で見たように，社会のキャッシュレス化の進行を反映していると考えるのが妥当であろう。ちなみに，家計支出に占める（実支出以外の支出＋繰越金）の割合は1963年の41.9%から2000年の58.9%へと，実支出以外の支出単独の変化に比較すれば小さいものの，増加傾向にある。

III 実支出以外の支出の特徴

実支出以外の支出は，預貯金，保険掛金，有価証券購入，土地家屋借金返済，他の借金返済，分割払購入借入金返済，一括払購入借入金返済，財産購入，その他から構成される。実支出以外の支出に関する先行研究は少ないが，代表的なものとして鈴木（1999）が挙げられる。鈴木（1999）では，『家計調査年報』における年間収入5分位階級別データを用いて，実支出以外の支出の各項目の特徴を第I期：1973年以前，第II期：1974～1984年，第III期：1985年以降で分析し

たものである。その主な分析結果は、

- ① 実支出以外の支出の伸びの主たる要因は預貯金の伸びであり、これは社会のキャッシュレス化が強く影響していると考えられること。期別に見ると、第Ⅰ期においては、預貯金の約4割が預貯金純増としてストック化しているのに対して、第Ⅱ期において預貯金に占める引出額の割合は急上昇し、第Ⅲ期においては非ストック化が定着した⁽²⁾。
- ② 預貯金以外で実支出以外の支出の伸びを推進したのは、第Ⅱ期後半からの借金返済であった。中でも、土地家屋借金返済の伸びがこれに大きく貢献し、特に高収入階級において顕著であった。

である。

これに対して大野(1999-a)では、実支出以外の支出の伸びが家計に及ぼす影響を探るためには、その支出面だけでなく収入面にも、特に純増(=支出-収入)を調べる必要があると主張するのである。先に述べたように、社会のキャッシュレスに伴い、家計の手元現金(繰越金)が減少し、預貯金が増加する。統計データの支出面のみを見ていると、家計は所得の増加分をせっせと預貯金しているように考えがちであるが、それは誤った見方で、実支出以外の支出における預貯金の増加は、いわゆる「みせかけの貯蓄増」である。例えば、給与の支払形態が現金による支給から口座振込に変更された場合を考えると、その年の預貯金への支出は給与分だけ確実に増加する。しかし、生活者からみれば、これまで手元現金から行っていた種々の支払をその都度、預貯金口座から必要額を引き出し(収入となる)するのであるから何ら実質的な差異はない。この例からもわかるように、実支出以外の支出そのものは家計の置かれている実態を完全には把握しきれないのである。

そこで、大野(1999-a)が提唱するのが、純額による分析である。この分析は、

(2) 預貯金に占める引出額の割合の低下については、大野(2000)では純増・預入比率の低下として分析している。これは、家計における預貯金の役割の変化を示すものである。統計データとしては、先に本文で述べた、家計支出に占める繰越金の割合の低下が預貯金の増加として現われている。この預貯金の役割の変化は第1次オイル・ショックによる物価および金利の急激な上昇に端を発している。

黒字 = 実支出以外の支出 - 実収入以外の収入 + 繰越純増

という関係を考慮すると、黒字の分析であると言える。分析においては、黒字に占める各実支出以外の支出項目の動向をみていくわけであるが、使用する用語の定義は以下のとおりである。

預貯金純増 = 預貯金 - 貯金引出

保険純増 = 保険掛金 - 保険取金

有価証券純購入 = 有価証券購入 - 有価証券売却

土地家屋借金純減 = 土地家屋借金返済 - 土地家屋借入金

他の借金純減 = 他の借金返済 - 他の借入金

分割払購入借入金純減 = 分割払購入借入金返済 - 月賦

一括払購入借入金純減 = 一括払購入借入金返済 - 掛買

財産純増 = 財産購入 - 財産売却

その他の純増 = その他（支払） - その他（収入）

繰越純増 = 繰越金 - 繰入金

実支出以外の支出の各項目の変化を実支出以外の支出総額に対する割合を計算したものが表1（支出面からの分析）であり、黒字に対する各項目の純額の割合を計算したものが表2（純額での分析）である。2つの表を比較することにより、同じ実支出以外の支出を対象としても、分析の結果が大きく異なってくるのがわかる。

まず、注目しなければならないのは預貯金の家計における位置付けである。支出面のみで捉えた表1においては、預貯金の大きさは圧倒的であり、1963年の53.5%から2000年の77.3%へと傾向的に増加してきている。しかし、表2の純額で預貯金の位置付けをみると、大きく様変わりする。確かに、黒字に占める預貯金純増の割合は一番大きいものであるが、その大きさは相対化している。さらに、表1においては傾向的に増加していた割合は30%~50%の中で変動している。支出面のみと純額での差異は、前述したように、社会のキャッシュレス化を反映している。

表1と表2の比較で、次に注目しなくてはならないことは家計における保険

表1 実支出以外の支出の構成

		預貯金	保険掛金	有価証券 購入	土地家屋 借入金返済	他の借金 返済	分割払購入 借入金返済	一括払購入 借入金返済	財産購入	その他
昭和38年	1963	53.5%	11.7%	2.9%	7.0%	—	11.1%	11.7%	1.3%	0.8%
昭和39年	1964	55.4%	11.7%	2.6%	6.3%	—	10.0%	10.4%	2.8%	0.8%
昭和40年	1965	56.3%	11.7%	2.0%	6.7%	—	9.4%	9.6%	3.7%	0.7%
昭和41年	1966	56.8%	12.5%	2.1%	6.9%	—	9.0%	8.4%	3.6%	0.7%
昭和42年	1967	58.0%	12.2%	1.9%	6.2%	—	8.5%	7.2%	5.4%	0.7%
昭和43年	1968	58.6%	11.6%	1.6%	6.1%	—	8.9%	6.5%	6.1%	0.6%
昭和44年	1969	60.2%	11.3%	2.5%	6.1%	—	8.5%	5.2%	5.6%	0.7%
昭和45年	1970	62.1%	10.5%	2.0%	2.9%	3.8%	8.3%	4.4%	5.5%	0.6%
昭和46年	1971	63.2%	10.5%	1.6%	3.0%	3.4%	8.1%	3.9%	5.9%	0.5%
昭和47年	1972	64.9%	10.2%	1.7%	3.6%	3.4%	7.3%	3.2%	5.3%	0.4%
昭和48年	1973	65.7%	9.2%	1.5%	4.0%	3.0%	6.9%	2.8%	6.5%	0.5%
昭和49年	1974	68.3%	8.5%	1.4%	4.2%	2.6%	6.4%	2.4%	5.8%	0.5%
昭和50年	1975	67.9%	8.4%	1.7%	4.4%	2.4%	5.5%	2.0%	7.2%	0.4%
昭和51年	1976	69.1%	8.5%	1.5%	5.0%	1.8%	5.4%	1.8%	6.4%	0.4%
昭和52年	1977	69.9%	8.8%	1.5%	5.4%	1.9%	5.3%	1.8%	5.1%	0.4%
昭和53年	1978	69.3%	9.1%	1.1%	6.5%	1.7%	4.9%	1.7%	5.5%	0.3%
昭和54年	1979	70.0%	9.3%	1.1%	6.6%	1.6%	4.6%	1.5%	5.1%	0.3%
昭和55年	1980	69.9%	9.1%	0.9%	6.3%	1.4%	4.2%	1.6%	6.4%	0.3%
昭和56年	1981	71.5%	9.1%	0.9%	6.3%	1.4%	4.0%	1.5%	4.7%	0.4%
昭和57年	1982	72.3%	9.1%	0.9%	7.1%	1.5%	3.9%	1.5%	3.5%	0.2%
昭和58年	1983	72.9%	9.1%	0.8%	7.5%	1.5%	3.8%	1.4%	2.7%	0.3%
昭和59年	1984	72.9%	8.9%	0.9%	7.6%	1.4%	3.5%	1.6%	3.1%	0.2%
昭和60年	1985	73.9%	8.4%	0.9%	6.9%	1.3%	3.0%	1.4%	4.3%	0.2%
昭和61年	1986	74.6%	8.8%	1.0%	6.6%	1.2%	2.9%	1.4%	3.2%	0.3%
昭和62年	1987	73.6%	8.6%	1.2%	7.0%	1.2%	2.7%	1.6%	3.8%	0.2%
昭和63年	1988	75.0%	8.7%	1.2%	6.0%	1.1%	2.5%	1.9%	3.2%	0.2%
平成1年	1989	76.8%	8.6%	1.0%	5.8%	1.1%	2.4%	2.1%	2.0%	0.2%
平成2年	1990	77.2%	8.2%	0.9%	5.5%	1.0%	2.3%	2.2%	2.4%	0.3%
平成3年	1991	78.0%	8.4%	0.8%	5.2%	1.1%	2.1%	2.4%	2.0%	0.2%
平成4年	1992	78.5%	8.6%	0.6%	5.0%	1.1%	2.0%	2.5%	1.5%	0.2%
平成5年	1993	76.4%	8.5%	0.6%	5.8%	1.2%	2.0%	2.4%	3.0%	0.2%
平成6年	1994	75.4%	8.2%	0.6%	6.1%	1.0%	1.9%	2.2%	4.5%	0.2%
平成7年	1995	75.6%	8.7%	0.4%	5.8%	1.0%	1.8%	2.3%	4.2%	0.3%
平成8年	1996	75.1%	8.4%	0.4%	5.5%	1.0%	1.8%	2.4%	5.1%	0.3%
平成9年	1997	78.0%	8.5%	0.4%	5.5%	0.9%	1.6%	2.7%	2.0%	0.3%
平成10年	1998	77.8%	8.3%	0.4%	5.9%	0.9%	1.7%	2.9%	1.8%	0.3%
平成11年	1999	77.3%	8.3%	0.4%	6.0%	0.9%	1.6%	2.9%	2.4%	0.3%
平成12年	2000	77.3%	7.7%	0.4%	6.5%	0.8%	1.6%	2.9%	2.5%	0.3%

(資料：『家計調査年報』より計算)

表2 黒字の構成

	預貯金 純増	保険純増	有価証券 純増	土地家屋 借入純増	他の借入 金純増	分割払 購入純減	一括払 購入純減	財産純増	その他 純増	繰越純増
1963	42.0%	20.3%	4.5%	7.3%	0.0%	6.9%	3.8%	1.7%	-0.9%	14.4%
1964	44.5%	19.2%	4.3%	5.5%	0.0%	7.5%	3.0%	4.9%	-0.4%	11.5%
1965	44.8%	20.5%	3.0%	5.2%	0.0%	7.3%	3.0%	6.6%	-0.7%	10.2%
1966	43.7%	22.2%	2.6%	6.3%	0.0%	5.9%	2.4%	6.7%	-0.3%	10.5%
1967	42.4%	21.5%	2.7%	6.9%	0.0%	4.5%	1.4%	10.1%	-0.3%	10.9%
1968	46.4%	21.4%	1.4%	4.6%	0.0%	2.9%	1.5%	12.3%	-0.4%	9.8%
1969	41.9%	21.0%	4.1%	7.4%	0.0%	3.8%	1.3%	11.2%	-0.4%	9.6%
1970	45.0%	19.0%	3.2%	1.7%	5.5%	3.3%	1.1%	10.9%	-0.3%	10.6%
1971	47.5%	19.9%	2.2%	2.0%	5.1%	2.5%	0.7%	11.9%	-0.1%	8.4%
1972	49.2%	18.2%	1.8%	2.6%	5.1%	2.9%	0.5%	10.1%	-0.1%	9.8%
1973	51.2%	16.9%	2.3%	1.2%	4.0%	2.6%	0.6%	12.4%	0.0%	8.7%
1974	52.0%	14.2%	2.1%	3.1%	3.1%	3.6%	0.5%	10.6%	0.0%	10.8%
1975	48.8%	15.6%	2.8%	4.7%	3.6%	2.8%	0.1%	14.3%	0.0%	7.4%
1976	43.7%	17.4%	2.3%	6.9%	2.6%	4.4%	0.4%	14.2%	0.1%	7.9%
1977	45.0%	18.9%	2.7%	8.4%	2.6%	4.0%	0.3%	11.5%	0.0%	6.5%
1978	40.0%	20.4%	2.0%	11.0%	2.8%	4.3%	0.4%	12.6%	-0.1%	6.5%
1979	37.0%	22.3%	1.9%	12.2%	2.6%	4.9%	0.4%	13.0%	0.0%	5.6%
1980	35.4%	23.5%	1.6%	10.6%	2.6%	4.6%	0.5%	16.0%	0.0%	5.2%
1981	32.0%	25.6%	1.9%	13.4%	2.9%	4.0%	0.4%	13.5%	0.5%	5.8%
1982	28.9%	26.4%	2.5%	17.9%	2.9%	4.5%	0.4%	10.8%	0.0%	5.7%
1983	30.4%	27.2%	1.8%	20.5%	2.9%	3.3%	-0.1%	8.5%	0.3%	5.3%
1984	26.9%	27.2%	1.9%	21.4%	2.8%	4.0%	0.0%	10.4%	0.2%	5.2%
1985	30.3%	27.0%	1.6%	16.4%	3.0%	3.4%	-0.5%	14.5%	0.1%	4.3%
1986	30.7%	28.9%	0.6%	19.4%	3.0%	3.1%	-0.3%	10.6%	0.5%	3.3%
1987	30.7%	29.1%	2.3%	19.1%	2.3%	2.7%	-0.7%	9.9%	0.4%	4.4%
1988	31.7%	29.7%	1.6%	16.7%	2.8%	3.4%	-0.4%	11.6%	0.4%	2.4%
1989	37.0%	29.7%	1.9%	19.2%	2.9%	3.3%	-0.7%	5.1%	0.5%	1.1%
1990	39.8%	28.6%	2.2%	17.0%	2.6%	2.8%	-0.9%	7.9%	0.5%	-0.5%
1991	42.0%	28.2%	1.7%	16.3%	2.8%	2.3%	-0.6%	7.1%	0.3%	-0.1%
1992	41.4%	30.1%	1.6%	15.7%	2.8%	3.3%	-0.2%	5.4%	0.3%	-0.4%
1993	35.6%	30.4%	1.3%	16.5%	3.3%	2.7%	-0.6%	11.6%	0.5%	-1.4%
1994	36.9%	29.9%	1.1%	11.5%	3.1%	2.7%	0.0%	15.5%	0.3%	-0.9%
1995	35.3%	30.3%	1.0%	11.8%	2.9%	2.5%	0.3%	15.6%	0.7%	-0.4%
1996	35.4%	29.5%	0.8%	10.8%	2.9%	1.9%	0.0%	19.5%	0.6%	-1.5%
1997	41.1%	29.2%	0.9%	18.1%	2.3%	1.7%	-0.2%	7.8%	0.6%	-1.4%
1998	41.1%	28.3%	1.2%	20.4%	2.7%	0.9%	-0.1%	6.4%	0.9%	-1.7%
1999	39.6%	28.6%	1.3%	18.8%	2.3%	1.9%	-0.8%	8.8%	0.3%	-1.0%
2000	38.8%	27.8%	1.2%	21.0%	2.0%	2.0%	-1.2%	9.6%	0.7%	-1.9%

(資料：「家計調査年報」より計算)

の位置付けである。表1の支出面の数字では1963年の11.7%から2000年の7.7%へと傾向的に減少している。しかし、保険純増でみた表2においては、黒字に占める割合は1963年の20.3%から2000年の27.8%まで多少の変動はあるものの傾向的な増加が認められる。

黒字に占める保険純増の大きさは生活者としての家計にとって特に重要な意味を持つ。保険純増の定義は、

$$\text{保険純増} = \text{保険掛金} - \text{保険取金}$$

であるから、保険純増が大きいことは掛金の割に取金が少ないことを意味している。保険というものの性質上、これは当然のことかも知れないが、統計データとしては黒字とされるものの約30%が預貯金とは全く性質の異なった貯蓄となっていることが、家計の支出構造の特徴となっているのである。⁽³⁾大野(2000)では、日本における保険は生命保険が中心であり、掛金は1963年以降、年率9.2%の高率で増加してきたこと。また、1999年において、初めて減少したものの、1ヶ月当たり約4万5千円もの負担額(1家計当たり、1999年)となっていることなどを分析している。保険掛金に比べて保険取金が少額であるのは保険が生命保険中心となっているためであるが、最近では年金保険も増加してきており、家計における保険の位置づけに変化が生じつつあることを指摘した。

表2で注目すべき第3のポイントは土地家屋借金返済と財産購入である。鈴木(1999)でも土地家屋借金返済の伸びが実支出以外の支出の伸びを推進したことは指摘されているが、純額で分析することにより、より明白な傾向として捉えることが可能となる。表1で実支出以外の支出総額に占める土地家屋謝金返済は1963年の7%であったもの1970年には2.9%まで低下し、その後1984年に7.6%まで再び上昇し、その後は5%~6%で推移している。

一方、表2における土地家屋借金純減の割合は1963年の7.3%から1973年には1.2%まで低下したが、その後、上昇傾向に転じて1984年には21.4%にまで達し、80年代後半を通じて高い割合を示している。これは、1965年には約84

(3) 日本の家計の貯蓄形態の特徴としては、ここで、述べた「保険好き」と、大野(2000)でも述べているように、有価証券の地位の低さである。

万戸であった新規住宅着工件数が、1975年には約136万戸、1990年には約170万戸と増加してきたのに対応している。その後、景気後退により新規住宅着工件数が減少するのにもなって、土地家屋借金純減の割合も低下し、1996年には10.8%までになってが、1998年には再び20.4%まで上昇してきている。このように、土地家屋借金純減の黒字に占める割合は景気の変動に影響されているものの、データから1970年代後半に一つの転機があったことを読みとることが可能である。大野(2000)においては、財産の変化を財産購入と財産売却から、また、土地家屋借入金を借入金と返済額から経年的に観測し、土地家屋借入金と財産購入の関係が明白となった(特に、1993年～1996年における財産購入の増加と土地家屋借入金との関連)。このような支出行動から、家計における「持ち家願望」は決して消滅していないことを指摘した。

政府はバブル崩壊後、家計の「持ち家願望」を刺激して、民間住宅投資を増加することにより景気浮揚を目指した。しかし、それは実現せず、家計は、一方では失業の恐怖に怯えつつ、他方では住宅ローンの返済に追われているのである。⁽⁴⁾

IV 黒字項目の分類とその特徴

前節の説明で、単なる支出面からの分析では明確にすることができなかった、保険および土地家屋借入金の家計に重くのしかかっている実態を純額の分析や支出と収入の両面からの分析で明らかにすることができたと思う。このようにみると、保険純増や土地家屋借金純減は家計が過去に行った選択の結果であるが、将来の家計の行動を大きく制約するという意味で、預貯金増などとは性質の異なったものであるといえる。

この論点を明確にするために、大野(1999-a)では、山口(1996)にならって、

(4) バブル崩壊後の土地家屋借入金とその返済の急増は大野(2000)で指摘しているが、2000年のデータにおいても、1世帯1ヶ月当たり34,725円(99年は32,598円)の借金返済を行っており、7,047円(99年は6,640円)の新たな借金をしており、家計の土地家屋に対する負担は増加している。

(5)
黒字を次の3つに分類した。

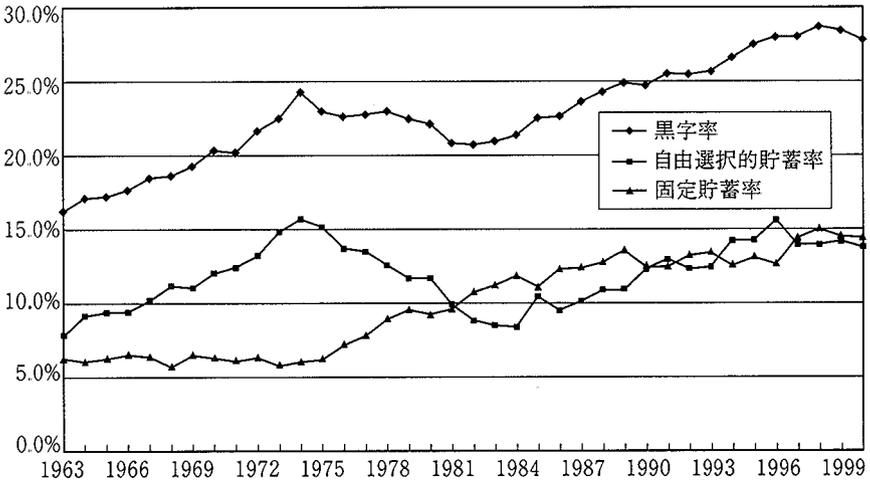
自由選択的貯蓄 = 預貯金純増 + 有価証券純増 + 財産純増

固定貯蓄 = 保険純増 + 土地家屋借金純減 + 他の謝金純減
+ 分割払購入純減 + 一括払購入純減

「その他純増」 = その他純増 + 繰越純増

山口(1999)には、自由選択的貯蓄、固定貯蓄に関する詳しい説明がなされていないので、大野(1999-a)では、固定貯蓄を「貯蓄の形をとっているが、将来の行動を大きく制約するもの」(過去の借金の返済など)、自由選択的貯蓄を「将来の行動の選択肢を拡大するもの」と捉えて分析を進めた。2000年までのデータを追加して、可処分所得に占める黒字、自由選択的貯蓄、固定的貯蓄の割合(黒字率、自由選択的貯蓄率、固定的貯蓄率)の推移をみたものが図2である。

図2 貯蓄率の推移 1



新たなデータを追加したグラフにおいても、大野(1999-a)で指摘した特徴、

(5) 山口(1999)によると、この分類は過去に安永武巳氏が米国のNICB (National Industrial Conference Board) が行った自由裁量所得分析をわが国の家計分析に応用したものである。

- ① 自由選択的貯蓄率は1967年に10%を超え、1974年に15.7%に達したあと、下降傾向に入り、1984年に8.3%と底を打った後、緩やかな上昇傾向にある。
- ② 一方、固定貯蓄率は1970年代前半まで6%台の安定した動きを示していたものが、1976年の7.2%から上昇しはじめ、1982年には10%を超え、1989年に13.5%に達している。この間で、固定貯蓄率は倍増しているのである。その後も固定貯蓄率は高水準を保ったまま現在にいたっている。さらに、ここで強調しておきたいことは、この固定貯蓄率の動きは、自由選択的貯蓄率の動きとは異なって、景気変動に作用されない傾向的なものであると考えられること。また、固定貯蓄率が上昇を開始した、1970年代半ばは石油ショックにより日本の高度経済成長に終止符が打たれたものの、日本が「豊かな社会」の仲間入りをした時期にあたる。これらから、この時期に家計の支出行動が大きく変化しはじめたと考えることができる。

に変化はない。

ここでは、さらに、固定貯蓄について考察を進める。固定貯蓄は

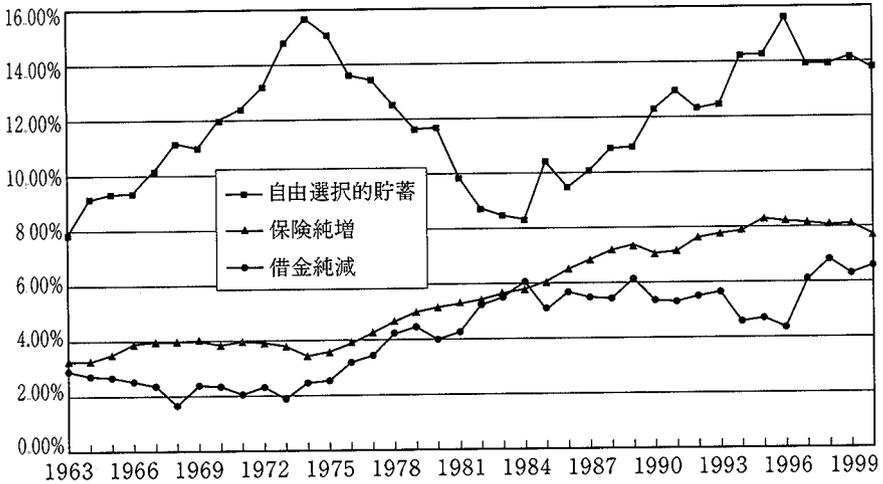
$$\begin{aligned} \text{固定貯蓄} = & \text{保険純増} + \text{土地家屋借金純減} + \text{他の借入金純減} \\ & + \text{分割払購入純減} + \text{一括払純減} \end{aligned}$$

で定義され、「貯蓄の形をとっているが、将来の行動を大きく制約するもの」と考えるが、それは2つのグループ、保険純増と借金返済（土地家屋借金純減＋他の借金純減＋分割払購入純減＋一括払購入純減）に分割して考えることも可能である。このように固定貯蓄を2つのグループに分割することによって、家計における保険の重要性（負担）を強調できる可能性がある。

図3は可処分所得に占める、自由選択的貯蓄、保険純増、借金純減の割合の推移を見たものである。図より、次のことが読みとれる。

- ① 可処分所得に占める保険純増の割合は70年代前半までは4%以下で安定的に推移してきたがその後増加傾向となり、90年代はじめには8%までに達し、その後、安定的に推移している。

図3 貯蓄率の推移 2



② 借金純減の割合も保険純増の割合と同様に70年代後半から増加傾向となっている。保険純増の割合の動きと比較すると変動的であるのは、土地家屋借金純減、他の借入金純減、分割払購入純減、一括払購入純減という種々の借金返済の合計をとっていること、および、その中でも最大の項目である土地家屋借金純減が政府の政策に大きく影響されているためである。特に、1996年以降の割合の急増は政府の住宅投資促進政策⁽⁶⁾の影響である。

③ 保険純増の割合、借金純減の割合が70年代後半から増加傾向となったため、自由選択的貯蓄の割合が急低下している。自由選択的貯蓄の割合は80年代後半から増加傾向となっているが、これは本論文のII節の最初で言及した、社会のキャッシュレス化→繰越金の減少→預貯金の増加を反映していると見ることができる。⁽⁷⁾

(6) 大野(2000)のIII節を参照。

(7) 大野(1999)の表3 (p. 196)における80年代後半からの繰越純増の動向を参照。

V 構造変化の計量分析

筆者は、可処分所得に占める保険純増，土地家屋借金純減に代表される固定貯蓄の割合が70年代後半から増加し始め，現在では黒字の約5割が固定貯蓄によって占められており，家計の支出行動にとって大きな制約となっていることを指摘した。本論文の最後として，固定貯蓄率の70年代後半から変化を計量経済学的分析手法によって再確認しておくことにする。

構造変化に対する一般的な計量経済学的なテストはチョウテストである。ここでは，逐次チョウテストを行った。回帰モデルを，

$$RATIO_t = \alpha + \beta TIME \quad (1)$$

ここで， $RATIO$ ：固定貯蓄率 $TIME$ ：1963=1とするトレンド変数とする。自由度0の1963～1964年から(1)式の最小2乗推定を始め，データを1つずつ追加しながら推定を行い，

$$C_t = \frac{SSE_t - SSE_{t-1}}{SSE_{t-1}/(t-3)} \quad t = 4, \dots, 38 \quad (2)$$

を計算する。ここで， t は1963年が $t=1$ に対応しており， SSE_t は1963年から t に対応する年までのデータでモデルを推定した時の残差平方和である。 C_t は回帰係数が安定的であるとき， $F(1, t-3)$ に従うので， $C_t/F_{0.01}(1, t-3)$ を計算し，この値が1を超える年で構造変化が生じたと判断する。TSP (Version 4.4)を用いて計算した結果が表3である。

表3から，1976～1978年の $C_t/F_{0.01}(1, t-3)$ の値が1を超えており，70年代後半に固定貯蓄率に構造変化が生じたことが裏付けられる。

表3 逐次チヨウテストの結果

推定期間の 終わり	SSE_t	C_t	F 値(1%)	C_t/F 値
1966	5.64633D-06	1.63513	4052.18066	0.00040
1967	6.46533D-06	0.29010	98.50251	0.00295
1968	0.00004	14.20459	34.11622	0.41636
1969	0.00005	1.19102	21.19769	0.05619
1970	0.00005	0.00892	16.25818	0.00055
1971	0.00005	0.17072	13.74502	0.01242
1972	0.00005	0.22012	12.24638	0.01797
1973	0.00007	2.50536	11.25862	0.22253
1974	0.00007	0.05647	10.56143	0.00535
1975	0.00007	0.26668	10.04429	0.02655
1976	0.00017	15.78290	9.64603	1.63621
1977	0.00033	11.62362	9.33021	1.24530
1978	0.00071	14.80884	9.07381	1.63204
1979	0.00109	7.42763	8.86159	0.83818
1980	0.00121	1.71839	8.68312	0.19790
1981	0.00134	1.67888	8.53097	0.19680
1982	0.00165	3.94589	8.39974	0.46976
1983	0.00193	3.02804	8.28542	0.36547
1984	0.00222	2.81104	8.18495	0.34344
1985	0.00224	0.23612	8.09596	0.02917
1986	0.00240	1.48922	8.01660	0.18577
1987	0.00248	0.75022	7.94539	0.09442
1988	0.00255	0.61144	7.88113	0.07758
1989	0.00269	1.34178	7.82287	0.17152
1990	0.00270	0.08637	7.76980	0.01112
1991	0.00272	0.21990	7.72125	0.02848
1992	0.00272	0.00027	7.67668	0.00004
1993	0.00272	0.00288	7.63562	0.00038
1994	0.00287	1.53594	7.59766	0.20216
1995	0.00293	0.66296	7.56248	0.08767
1996	0.00313	2.15816	7.52977	0.28662
1997	0.00314	0.00351	7.49928	0.00047
1998	0.00315	0.17971	7.47080	0.02406
1999	0.00317	0.15301	7.44414	0.02056
2000	0.00321	0.51162	7.41912	0.06896

参 考 文 献

- 天野晴子(1998), 「80年以降の家計構造の変化」, 『生活経済研究』, 第13巻
- 大野拓行(1999-a), 「家計調査に見る支出行動の変化」, 『香川大学経済論叢』, 第72巻1号
- 大野拓行(1999-b), 「情報の消費に関する一考察」, 『香川大学経済論叢』, 第72巻3号
- 大野拓行(2000), 「実支出以外の支出構造の変化について」, 『クレジット研究』, 第24号
- 鈴木真由子(1999), 「家計調査における実支出以外の支出の時系列分析」, 『生活経済研究』, 第14巻
- 蓑谷千鳳彦(1996), 『計量経済学の理論と応用』, 日本評論社
- 山口喜久夫(1996), 「ユーザーの立場からの家計調査」, 『統計』, 1996年9月号
- 和合肇・伴金美(1995), 『TSPによる経済データの分析 第2版』, 東京大学出版会
- 総務庁統計局, 『家計調査報告年報』
- 総務庁統計局, 『貯蓄動向調査報告』